

## 巻頭言

# いろいろな主体との連携の必要性

川崎市公害研究所長 田辺 秀敏



平成20年度当初において企業が活発な生産活動を行う中、持続可能な社会の構築を意識し、地球温暖化対策をはじめとする環境問題にも前向きに取り組む姿勢にあったものが、昨年秋のアメリカ発の金融不安により、日本を含む世界中で景気が低迷したことから、現在では、企業が生き残りをかけた事業展開を行っており、環境対策への投資の減少が懸念される状況となっております。

かつて公害問題が社会問題化した時代には、地域住民等の健康と安全を確保するため、その環境改善対策の推進が大きな課題となり、地方自治体では国の法律の運用と併せ各種条例の制定等を行った。企業においてもその法・条例の規制に対応した対策を行ったことにより、環境改善に向けた施策が推進され一定の成果を収めてきました。

この間、地方の環境研究所も行政や住民のニーズに応えるため、大気汚染や水質汚濁等に関する試験・検査、調査・研究を行い、行政の科学的基盤として地域の環境改善に大きく貢献したものと考えております。

現在、地方の環境研究所には従来の環境問題に加え、ヒートアイランド対策などの都市環境問題や低炭素社会の構築に向けた広範囲な環境課題への対応が求められている中、多くの地方環境研究所を取り巻く環境は、景気低迷や行政改革の中で機器の導入等に係る予算の確保や人員削減への対応など年々厳しい状況にあります。加えてこれまでの環境対策を支えてきた団塊の世代の大量退職を迎え、彼らの経験やノウハウ、培ってきた技術、またそれを支える哲学(理念)を、これからの時代

を担う者へ引き継ぐことが重要な課題となっております。

こうした状況から、これまで培ってきた技術等を継承し、より優れたものとするためには、近隣自治体の研究所が相互に協力し合い、お互いの強みを生かし弱みを補完しあうことで、双方の技術の向上を図ることが必要と考えており、より広い視野での研究が可能となり、従来より効果的で効率的な研究ができると考えております。

また、自治体間だけでなく、その自治体内にある企業や大学、市民団体などとの共同研究を行うことも重要であり、双方の技術向上や技術の伝承につながると考えているところです。

川崎市では、多様化・複雑化する環境問題に的確に対応するための研究組織として、環境総合研究所の整備を検討しており、その先行整備の一環として平成20年4月に環境技術情報センターを設置しました。現在、環境総合研究所の持つべき機能として、川崎市が持つ優れた環境技術の情報収集・発信、国際貢献、また、市民・事業者・大学等との連携による共同研究や環境教育・学習等の機能などの検討や事業に着手したところです。

いずれにしましても、全国環境研協議会に参加する多くの地方の環境研究所が、相互に情報交換や技術交流をすることにより、職員のモチベーションや技術の向上が図れるだけでなく、地域の環境改善につながることを期待されますので、全国環境研協議会機関員相互の連携と今後の更なる発展・飛躍を期するものです。